

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	航空宇宙産業の展望		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

新型コロナウイルスの世界的な拡大が、航空機の需要の激減から航空機産業への影響が危惧される。コロナ禍にあって、飯田の航空機産業の集積化促進を目指す方向性の今後について学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2 年 11 月 18 日 16 時～ 17 時 30 分	講師：松島信雄氏（エアロスペース飯田、マネージャー）
視 察 内 容	1 調査研究の概要 エアロスペース飯田 松島マネージャーを招き、コロナ禍にみる航空機産業の展望について懇談会を開催。	
	2. 視察内容 松島マネージャーによる講演、意見交換	
視 察 内 容	3. 懇談内容 1) コロナ禍にある航空機産業の足元、世界は？日本は？ ボーイングが 737 の事故により大幅な減産となっている。エアバスも減産。 エアバスがボンバルディアを吸収。ボーイングがエンブラエルの買収を打ち切り。 航空会社は次機種の開発を白紙に戻し、各国政府に支援要請をしている状況。リストラ、減産が続いている。 エンジンメーカー (GE, ロールスロイス) も人員削減。GE は 200 億円の赤字を計上。 三菱重工は大幅な赤字を計上。MRJ の開発凍結。 JAL、ANA も大幅赤字。国際線、国内線ともに、90% 以上が飛んでいない。 世界の航空会社も同様。10 社以上が経営破綻。LCC も倒産の危機。 社員が家電メーカーに出向する動きも出ている。	
	2) 航空業界はいつごろ、どのように回復していくか コロナ禍の経済情勢が 2019 年並みまで回復するのは、2024 年以降と言われている。 「ワイドボディ」(機内の通路が 2 本) の機種から、「シングルアイル」(機内の通路が 1 本) の機種 (定員 150 人位) に移行。これにはやはり 4, 5 年かかる。 コスト削減、「環境対応」が強く言われるようになる。 「グリーントレンド」の環境配慮型の航空機が重要視される。 路線の集約、CO ₂ の削減、電動化、機体の軽量化、水素、燃料電池などによる新しい航空機の開発が促進される。	

3) 各国の航空機産業への支援策

世界の主要な国は、テーマを先取りして新たな投資を行い、研究開発を重要視している。

(フランス) 業界の雇用維持のための官需を増やす。(5,000 億の支援)

中小企業の生産設備の近代化の促進。未来の航空機の研究開発。

コロナで手を引くのではなく、過去のコスト以上にかけて国策として新たな投資をしていく方向。

(アメリカ) 重要産業として位置づける。5 兆円の支援を行う。軍事に 1.7 兆円を支援。国策で支援を行う。

(中国) 重要産業として位置づける。中国国内で認可を取る「コマック」の推進。

4) 日本の政策

装備品の研究開発に視点を持つ。

2019 年度の総売り上げは 1.8 兆円。2030 年までに 3 兆円を目標。日本としては、これからも変わらずに推進する国の姿勢がある。MR J の凍結があるが、重要な産業として支援を続ける方向。これらにより、航空機産業は持続的な成長が期待できる。

次世代航空機の開発に、19.8 億円 (R2 年予算は 13.5 億円) に増額。複合資材の開発も増額。その他の開発費も新規に 11 億。R3 年度には、47.8 億円 (R2 は 28 億円) の概算要求を考えている。

5) 今後の業界

脱炭素化、電動化、軽量化が進む。自動化、デジタル化の加速がある。コロナは、将来の成長材料を見出す、成長戦略に転換するいい機会と言える。

6) 長野県の方向

新たなビジョンを策定。エス・バードを県の拠点とする方向であることから、飯田の P J に県が関わりを持ち、全県の組織として発展が期待できる。

7) 飯田の方向

「エアロスペース・飯田」

コロナ以前から 20~40%の減収。底を脱しつつある。参画する企業は、航空機部門の比率が最大でも 30%であり、業績が、コロナによる航空機減産が致命的な影響は少ない。

「航空機プロジェクト」

P J の狙いは、一社だけでは利益に結び付かないものを

①共同で取り組む ②人材育成 (学ぶ風土) ことによる「風土改革」にある。

「航空機産業」の育成は「旗印」であり、①②を達成するためのものである。

この改革は本業で活かされてきている。地域全体で取り組んだことにより、人材育成が進んだ。

○まずは、本業を立て直す。

○長い目で航空機産業を育てていく。

○航空機産業を通して企業体質を強め、競争力の強化を上げる効果を目指す。

「エス・バード」

県の新しいビジョンにより、コンソーシアムが信州大学の正式な学部位置付けられていく。

- ・コロナに伴う世界経済の現状は、航空機産業への風当たりが強い（向かい風）が、人の世界的な移動はなくなる。コロナによってむしろ「グリーントレンド」などによる新たな航空機の開発が加速される今後、世界の国々が航空機産業の強化を打ち出すなかにあっては、単に「航空機はコロナで先が見込めない」などとする論調とは異なる世界的な動きを知ることができた。
- 加えて、「エス・バード」が、長野県の全県的な航空機産業の拠点としての位置づけが成され、加えて信大の学部的位置づけが明確になることにより、当地域の航空機産業と、これを抱える当地域の産業界への **With** コロナ時代の将来への期待は大きい。

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 2 年 11 月 9 日 10 時～ 15 時	島根県 奥出雲町 農業振興課
視 察 内 容	1 視察先の概要 日本農業遺産認定への歩みと、循環型農業の推進から展望する地域の活性化策について学ぶ。	
	2. 視察内容 出席者：奥出雲町副町長 藤原 務、町議会議員 藤原充博、農業振興課長 荒川佳史、 農業振興課長補佐 谷山貴宣	
	3. 懇談内容 A. 意見交換 1)「日本農業遺産」奥出雲町【たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業】 <農業遺産の認定> 全国で 15 地域が認定済み 製鉄の鉱山跡地を棚田に再生し、採掘のために導いた水路やため池を再利用するなど、独自の土地 利用により稲作や畜産を中心とした複合的な農業が営まれてきた。 ※世界農業遺産への認定申請を目指して、7 月 22 日に「世界農業遺産への認定申請に係る承 認申請書」を農林水産省へ提出。9 月 18 日に書類審査による 1 次審査を通過。R3 年には承 認地域が発表される。	
	2) 地域の宝を再発見し、地域の活性化につなげる 奥出雲町の特産品である仁多米、奥出雲和牛、椎茸、そばのブランド化をはじめ、農商工連携 による農産加工品の開発や都市農村交流の促進、観光客の誘致による地域経済の活性化を目指 す。 また、農業者をはじめ、地域住民が先人たちの知識や技術、地域の価値を再認識することで自 信と誇りを醸成するとともに、次世代へのふるさと教育の充実、伝統行事や郷土料理など文化 の保存・継承につながることを期待。 今後、農業システムの保全・継承に向けた取組を進める。 「認定」はゴールでなく、スタートである。	
	3) 循環型農業による奥出雲ブランドの取組 たたら製鉄に由来する稲作、和牛、シイタケ、ソバの農林畜産業が有機的に結びついて高品位	

な農産物を生み、当地域の農業生産額の約90%を占めている。

これによって農家の生産意欲を高め、当地域の生物多様性が保たれるという、世界に類い稀な資源循環型農業が行われている。

[森林資源 ⇄ 仁田米生産 ⇄ 仁田牛 ⇄ キノコ栽培]

・森林資源からチップ ➡ 家畜飼料・キノコ生産のオガコ

家畜の糞尿・森林ホダ ➡ 有機堆肥 ➡ 仁田米生産

B.. 現地視察(農業振興課職員の案内)

1) 「仁田米」を食す

町内の「仁田米食堂」にて昼食。

2) 「たたら製鉄」

中世・近世の日本の鉄の一大産地であった出雲地方。奥出雲町では日本刀の原料になる「玉鋼」を生産するため、古代からの製鉄法「たたら製鉄」の炎が現在でも世界で唯一燃えている。江戸後期から明治初期にかけて最盛期を迎えた。

3) 棚田の景観

たたら製鉄は、単に良鉄をつくり出ただけでなく、鉄穴流しによる砂鉄採取法によって山々を切り崩し、その跡地を棚田に再生。砂鉄採取のために導いた水路やため池を再利用するなど独自の土地利用により稲作や畜産を中心とした複合的農業が営まれ、四季折々の棚田景観を形成し、これらの里山環境には多様な動植物が育まれている。

・奥出雲町では、「たたら製鉄」が生んだ資源循環型農業として世界農業遺産認定に向け働きかけているが、そこには正しく地域資源を活かした町づくりが存在し、認定に向けたプロセスは地域に活力を与え、地域経済にも新しい息吹を与えていることが感じられた。

「たたら製鉄」のまちとして農家民泊が始まり「農業遺産」のロゴマークをデザインし町内農産物にシールを張り付けるなど商標登録にも取り組み発信している。ちなみにアイデアは高校生による「奥出雲学」からの産物という。このほかふるさと教育や情報発信など「たたら製鉄」と地域活動がマッチングしまちを元気づけている。

ここに地域資源を活かしたまちづくりを見出した。

※学ぶこと----

奥出雲町では「たたら製鉄」という地域の生業がまちを形成してきたことに改めて気づき、それが「日本農業遺産」そして「世界農業遺産」の認定という目標を得ることにより、まちを元気にして持続可能な地域社会を目指している。

これは、私たちのまちにも同様な視点があることを気づかされ、歴史や文化、環境という地域ごとの特色がまちづくりの原点になることを示唆している。

改めて、足下を見つめ再認識する必要がある、奥出雲町は少し先を歩き出した。

・たたら製鉄の歴史を生かした農業が展開され、コメ、シイタケ、畜産が町民の9割を支えていることに驚いた。

・日本農業遺産に選ばれたことは当然と感じるとともに、世界農業遺産に指定され、そうしたことが町民の誇りとなるようにできたらよいと感じた。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・飯田市でも「農家民宿」が行われて来たが、奥出雲町では「農泊」、高校生や小中学生のチラシ、パンフ、のぼり旗の作成参加が図られている。共通点があると感じるとともに子供のころから「ふるさと」につながる大切と改めて感じた。 |
|--|--|

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2 年 11 月 10 日 10 時～ 13 時 30 分	島根県 邑南町 銭宝地区
視 察 内 容	1 視察先の概要 「自分たちの地域を自分たちの手でつくる」を実践し、小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできたまちの「布施公民館、銭宝地区」。 2. 視察内容 出席者：邑南町 地域みらい課長 田村 哲 氏 布施公民館長 岡本和幸 氏 銭宝地区別戦略実行委員長 品川隆博 氏 3. 懇談内容 A. 意見交換 1) 邑南町の取組 旧村単位の 12 地区の公民館エリアがある。これまでに消滅した集落はない。自分たちで暮らしを築いている。「小さな拠点事業」のモデル事業を展開。新聞の販売店がなくなったので、地区のおばあさんが折り込みをし地区の男性が配達をしているところがある。ピンチになっても何とか支えていこうという機能がある。地区には、意欲に応じて毎年 300 万円を助成。自立を促すために年々助成金を減らす。 2) 「地区別戦略事業」(通称、ちくせん) 邑南町が、小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできた。地域法人による事業展開や、住民同士が福祉の助け合うしくみ。 これらの取組で人口の減少率が大幅に改善。2011 年度以降、移住世帯数は増え続け、8 年連続で 20～30 世帯越え。ここ 5 年間の移住定住者数は 63、49、65、67、48 人。2015 年以降、20 代後半～30 代前半の子育て世代が転入増となっている。 移住者を受け入れるのは地域の方々。各地区がしっかり迎え入れて歓迎してあげる雰囲気がないと、定住してもらえない。そこがうちの町の大きな強み。田舎では周りの人たちのサポートなしでは生活が難しいので、地域が自立していないと難しい。 「ちくせん」を始めようとしたら、お年寄りから「自分たちにはどんな見返りがあるのか」といった声もあった。住民自らに、より地域の未来を自分ごととして考えてもらわなければならない。外部のコンサ	

	ルに頼むのではなく、住民自らが時間をかけて課題を考え議論し、地区別に必要なプランを作成。 核となっている 12 の公民館区も、昭和の大合併前の町村単位。問題は山積みでも「自分たちで何とかしなければ集落の存続が厳しい」という危機感を共有してきたことが、その後につながっている。 ちくせんでは 12 の公民館区ごとに、年 300 万円の事業費が用意される。この事業をきっかけに、ある地区では移動スーパーが始まったり、ある地区では古民家を改修して宿泊事業が始まったり、15 年ぶりに運動会が再開した地区もある。 3)布施公民館(銭宝地区)の取組 町内でもっとも人口の少ない布施地区(174 人)。 地区別戦略実行委員長の品川隆博さんの説明によれば、布施地区の活動は、「健康福祉」「定住促進」「農林振興」と大きく三つに分けられる。なかでも大きいのは古民家を改修して開かれた「銭宝の寄り合い処」の存在。週一度の健康チェックや体操、昼食会としての「サロン田屋」などが、この寄り合い処で開催される。月に一度はお年寄りを対象にして食事会や体操を行う「いきいきサロン」も行われるため、集落には引きこもりのお年寄りが一人もいない。さらに若い人や子どもも集まる「長ぐつ Cafe」では、フリーマーケットやワークショップなどの企画が催され、サロン田屋は、地域の人たちにとってなくてはならない場所になっている。 生活面ではまだ力のある 60 代が中心となり、「くらし応援隊」チームを結成。草刈りや配食サービスなど、ひとり暮らしの後期高齢者をサポートするサービスを提供する。 2020 年の 4 月には田屋の加工所を使って集落の女性を中心に配食サービスも始まる。配食サービスを女性の仕事と片づけず「手伝えることがあれば」と足を向ける老人がいる。 今まで行政がカバーしていたような仕事の多くを、地域できめ細やかに対応している。ただしすべてボランティアになると、住民の負担が大きく続かないため、時給 400 円のお小遣い程度であっても、有償ボランティアとして運営される。 4)まとめ 行政は仕組みをつくって地区に働きかけるが、やるかやらないかは地区。人口は減少していくと行き着くところに行き着く。何かやれば減少は止まる。自分たちの孫の世代が苦勞するのではないかということとを地区でやれば、地域が保たれるということが、ことを起こしてわかってくる。 B. 昼食をいただく 意見交換後、品川実行委員長らの案内で、地区の「寄り合い処 サロン田屋」(旧家をそのまま借用)にて、地区の女性たち手作りの昼食を、地区の方々と一緒にいただく。
感想(まとめ)・市に活かせること等	・ 島根県の進める「小さな拠点づくり」のモデルケースとして邑南町布施地区を上げられているので、小さな拠点とはどのようなものなかを検証したいと考えた。 小さな地域の公民館であったがそこには熱く語るまちづくりの想い人が居た。そして年のころはもう枯れなんとする老人もいたが、公民館長だという。 その人たちが、地域を語ってくれた。 今回の視点は、仕組みや制度ではなくて人がどのように関わるかを見ることが、大切なのだと考えた。

※学ぶこと

公民館を中心とした地域活動を、地区別戦略実行委員長の品川さんからお話を聞いた。布施地区では、空き家になっていた旧家を改装し地区住民の寄り合い所として活用しており、併せてゲストハウスのように利用もしているとのことであった。

そこでのお話は、地区住民が交流するための事業を様々に組み立て、地域の戦略として地域住民の関係性を作り上げていくことを目指しているとのことであった。

そのために、この地区別戦略実行委員会を立ち上げ、自治会ではなく住民自ら関わり合いを持つ組織をつくり活動していた。

その結果、否応なく地域全体が巻き込まれ当たり前の共同体を形成して行く様にも見られた。ゲストハウスでは、地域の女性の皆さんがお弁当を作ってくれて、これが玄人はだしの手の込んだ手料理で、心のこもったおもてなしを演出していた。

このことを含め、公民館単位ではあるが集落全体で「何とかしなくては」の心を感じさせ、中山間地ではあるが地区の力を感じさせるものがある。

これが、島根県の進める「小さな拠点づくり」なのかもしれない。

私たちのまちにおいて、どれだけの人がまちを考え行動しているかを、改めて考えさせられる機会にもなった。

- ・町の補助金も12地区公民館ごとにプレゼンテーションをして、行政が判断しているとのこと。平均主義でなく、やる気のある所に財政をつぎ込むというのは行政の今後の方法として有効ではないか。結果として他の地区もそれに触発されて次年度に手を上げ、何年かかかるがすべての地区に行き渡ることとなる。良い方だと思う。
- ・空き家の活用として、詳細に把握され、布施地区は「寄合処」としてうまく活用されている。所有者と住民の方の意思疎通がうまくいっていると感じた。そのためには住民の代表（ここでは銭宝地区戦略実行委員会）が熱心に活用を推進されたのだと思う。
- ・地域の組織をニーズの応じて作られた結果、多くの方が行事に参加するような地域になったと感じる。
- ・大学生が地域の方と顔見知りになるくらいになるという。この地域の活性化につながっていると思う。
- ・暮らし応援隊の事業はそれ自体「介護予防」になっている。社協との連携もあるので十分承知されているかもしれない。
- ・地域活動で大切なことは「もの」や「お金」でなく「思い出」や「人のつながり」。僧居たことが地域活動を通じてみんなに理解されてきている。
- ・女性が生き生きと地域で活動しているのが、昼食時に垣間見られた。

○やりたい人がいるからやるのではなく、必要とする人がいるからやる。布施地区の人たちにとって、地域づくりとは、自分の生活、将来に直結すること。

一人暮らしのお年寄りが週に一度みんなと笑い合える日をどれほど楽しみにしていることか。

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2 年 11 月 10 日 9 時 30 分 ～ 11 時	島根県 中山間地域・離島振興課
視 察 内 容	1 視察先の概要 県が条例を制定して推進する、中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みづくりである「小さな拠点づくり」について。 2. 視察内容 出席者：島根県地域振興部 中山間地域・離島振興課 課長 平田聖路 氏 3. 懇談内容 1) 中山間地域について ・島根県では条例で「産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域」と定義。 ・平成11年3月に、県議会で議員提案による「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定。 その後も議員の約半数が所属する特別委員会を設置して活動。 2) 「小さな拠点づくり」 中山間地域では、人口の減少や高齢化が進み、日常生活に必要な機能の維持が困難となる集落が増えている。そこで、公民館エリアなど、より広い地域でまとまって日常生活を支える仕組みをつくるが必要になっている。 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、様々な課題の解決が必要。そのために、知恵を出し合い、計画をつくって、できることから少しずつ取り組んでいくことが「小さな拠点づくり」。 住民の皆さんでよく話し合い、地域コミュニティの維持や、買い物などの日常生活を送るうえでの課題を明らかにすることから始める。 ＜ステップ＞ ①地域のことを知る ➡ 将来の地域の人口や高齢化率を「データで見る未来」で確認 ②みんなで話し合う ➡ 暮らす地域でワークショップ(参加型、体験型の話し合い)など ③計画と体制をつくる ➡ 「地域づくり計画作成のワンポイント」 県が助言 ④取り組み(実践活動)の試行・改善・充実 ➡ 「小さな成功体験」を、ふりかえりの機会を持ち、成果や改善点を共有	

感想(まとめ)・市に活かせること等	○県の担当課のHP<島根県庁中山間地域・離島振興課> ・思い立ったら気軽に電話ください。 ・担当者がお伺いします。 ○地域に提供するデータと助言の機関 全国唯一の中山間地域研究センター＝分野・県境を横断した研究・研修・情報(島根県飯南町) 「島根県中山間地域研究センター」(研究統括監 島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩) ・昭和38年、豪雪で2ヵ月集落が孤立した経験。 ・県の人口が90万人から60万人に減少。さらには40万人、20万人への危機感があるため、人口減少に打ち勝つことを目的とする。(定住増、出生率向上、人口減少の中で暮らせる環境をつくる) ・市町村の振興にカギがある。首長として、どう中山間地に力を入れるか。できる事を地域の方々と県が話し合ってきた。 ・60代以上が地域の中心にいるが、若い人に参加させる工夫(若い人に役割と責任を持ってもらう)があるところが成功している。
	・島根県の進めている「小さな拠点づくり」事業は「中山間地域研究センター地域計画研究科」が作成する市町村毎の詳細な基礎データが重要な柱となっている。 要はこの「中山間地域研究センター地域計画研究科」が、中山間地域の現状分析や将来予測を行い、様々なデータをもとに地域ごとに生き残りの策を考えていく仕組みである。(小さな拠点づくりの現場支援の拠点ともいえる機関) そして、肝心な点は行政主導ではなく、基礎自治体とさらに基礎自治体において構成する公民館単位の集落単位での活動を促している点が特色と思われ、「小さな拠点」であるこの公民館単位エリアでの活動に、住民の真摯な取り組みを感じさせられる事例が多くみられる。 例えば、地区の将来人口予測や生活インフラ(ガソリンスタンド・商店・医療)などがパソコンやタブレット・スマートフォンなどから検索できるようになっていて、これらが公民館単位で見られ、地域間の比較とみらいシュミレーションも出来るようになっていて、このデータが地域の変革のための危機感にもかかってきていると思われる。 ※学ぶこと 人口減少をやむを得ない現象としてまとめ、その上でどのように暮らしを維持していくかの視点を持っている点が印象的であった。そのための「小さな拠点」づくりという事のように思われる。 ただ、離島である隠岐の島・知夫村では将来人口予測では増加傾向にあり、このことは一概に暮らしにくい過疎地域という観念を裏返すもので、これからは特に若い人の暮らし方の選択も、地域に与える大きな要点であると思われる。 他には、概念的に人口が減っていくことから、具体的にあなたの地域(公民館エリア)では何もしなければ将来こうなります、という啓示を与えている「中山間地域研究センター地域計画研究科」の存在がある。ここは地域づくりの専門家を擁し、地域活動に関する様々なデータを提供することで県民が自ら将来を考える機会を提供していることに先進性を感じる。 島根県は離島も有り中国山地に散らばる町村も多く、正しく中山間地の塊のような地域である。ただ、その離島でも人口が増えていくことを聞くと、持続可能なまちづくりのヒントは地域づくりそのものにあると考えさせられる。

- ・県という立場で生活機能（医療機関・商業施設・金融機関・ガソリンスタンドなど）各地区の実情を公民館単位に把握され、地域が考える資料を示していることは、危機意識を県として十分もって事業にあたっていると感じた。
- ・県議会において平成 11 年というは時期に「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定し、それに沿って総合的な政策を推進している。県民の意識の醸成に大きく貢献しているのではないかと。飯田においても何かとりいれられることはないかと研究していく必要がある。
- ・中山間地域研究センターを平成 10 年に設置し、現状認識・将来予測などを研究する専門研究機関を置いているのは全国初という。こうした公的機関に裏付けられた数字は、県民を納得させるには必要ではないか。
- ・「高齢者の一時居住」という冬季間のみ暮らす場所を提供する仕組みについて必要が生み出す知恵と思った。今後は各地でこうした仕組みを検討する時期ではないか。
- ・若者の参加が地域活動でカギとなっていることが叫ばれているが「責任と役割」を与えれば、若者も参加する事例がいくつかあると紹介された。当然のことながら、そのような視点も必要ではないかと感じた。

令和２年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。
そのモデル的な事業を推進する島根県の丸山達也知事から、直接お話を聞く。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和２年 11 月 10 日 15 時～ 16 時 30 分	島根県県庁
視 察 内 容	1 視察先の概要 「人口減少対策」を掲げて当選された丸山知事の政策と抱負を聞く。 2. 視察内容 出席者：島根県知事 丸山達也 氏（元飯田市副市長） 3. 懇談内容 A. 意見交換 1) 県知事メッセージ 「笑顔で暮らせる中山間地域を目指して」 笑顔で暮らせる中山間地域を目指して豊かな自然と歴史が息づく島根県の中山間地域は、地域での助けあいや、人と人との絆の中で、県民の皆様がいきいきと働き、暮らしていく場として、かけがえのない価値を持っています。 それだけでなく、中山間地域の農産品、自然、歴史、伝統文化や芸能といった地域資源を活かした特産品や観光・レジャー、特色ある地域活動は、県外の方にとっても魅力あふれるものとして、受け入れられています。 一方で、中山間地域では、高齢化や人口減少が進む中、地域を支える人材の不足や、日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、住民主体による持続可能な地域運営の仕組みづくりが求められています。 そうした中山間地域においては、これからも安心して住み続けることができるよう、県民の皆様が主体となって、生活機能の維持や地域産業の振興に向けた「小さな拠点づくり」を進められつつあります。	

	県民の皆様の主体的な取組は、中山間地域のすばらしい自然・文化・歴史と豊かな暮らしを将来にわたり維持し、次の世代に引き継ぐために無くてはならないものであり、県も一緒になって進めてきました。 今後も続く高齢化や人口減少によって、中山間地域はより厳しい状況に直面することとなります。そうした状況においても、中山間地域に住み続けていけるよう、今後は「生活機能の確保」に重点をおいた「小さな拠点づくり」に取り組んでまいります。 また、特に人口規模が小さな地域においては、複数地域の連携による生活機能の確保に向けた取組が進むよう支援してまいります。 さらに、中山間地域の豊かな自然や特徴ある資源を活用し、小規模であっても、継続的に収入を得ることができる「スモール・ビジネス」を推進するなど、雇用の確保や、所得の向上といった産業振興も促進してまいります。 地域づくりの主役である県民の皆様とともに、笑いあい、助けあいながら、生きがいをもって働き、暮らしていける中山間地域を実現し、「笑顔あふれる しまね暮らし」を守り、育て、未来へつなげていきます。 令和2年3月 島根県知事 丸 山 達 也
感想（まとめ）・市に活かせること等	丸山知事とは旧知の中ではあるが、少しばかり緊張の出会いではあった。お互いの消息の後に、知事の想いを聞いた。 決して味方ばかりではない県政において、2年目を迎え政策を打ち出しているとのこと。それが「小さな拠点づくり」をベースにした「島根創生計画」人口減少に打ち勝ち‘笑顔’で暮らせる島根をつくるであった。 変わらずのそっけない話し方の中に強い意志を感じさせ、知事としての責任を伺わせた。 ※学ぶこと 丸山知事とお会いするのは4年ぶり（東京赤坂・総務省消防庁国民保護室）にてからであったが、時間も職も感じさせない人柄に魅せられるものがあった。 どのような立場であろうと、旧知の縁をつなげていけることの大切さを感じた。 ・前知事との違いは、すべての過疎地に最初から補助金を支払うのではなく、地域のやる気（将来計画など明らかにするなど）とところに出すというようにメリハリをつけていくところに重点を置いている。 ・人口減に対する危機感が知事自らもたれ、そこからどうしたら少しでも上向きになるかが大きな命題ということが伝わってきた。

令和２年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	活動記録集の制作		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

- (1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか
 一期４年間の会派の政務調査に関する活動記録

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者		日時	訪問先・主催者等
視 察 内 容	別冊「政務調査活動の記録」参照		
感想 (まとめ)・市に活かせること等	視察、調査研究の内容と、その成果を議員活動にどのように活かしたかを記録として残すとともに、市民に報告をするための資料として制作。		